

平成26年度 決算公告

株式会社全管協共済会

平成26年度（平成27年 3月 31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,921,861	保険契約準備金	527,991
現金	200	支払備金	36,656
預貯金	1,921,660	責任準備金	491,334
有価証券	-	代理店借	483,664
国債	-	共同保険借	324,673
地方債	-	再保険借	1,468,648
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	8,673	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	6,929	その他負債	921,737
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	1,743	未払法人税等	963
無形固定資産	80,656	未払金	331,386
ソフトウェア	80,652	未払費用	65,822
のれん	-	前受収益	442,485
その他の無形固定資産	4	預り金	81,079
代理店貸	263,296	資産除去債務	-
再保険貸	1,400,055	仮受金	-
その他資産	1,482,110	その他の負債	-
未収金	1,092,973	退職給付引当金	66,416
未収還付法人税等	28,155	役員退職慰労引当金	26,070
未収保険料	-	賞与引当金	1,871
前払費用	263,415	価格変動準備金	-
未収収益	67,761	繰延税金負債	-
仮払金	-	再評価に係る繰延税金負債	-
その他の資産	29,804		
前払年金費用	-	負債の部 合計	3,821,073
繰延税金資産	34,237	(純資産の部)	
供託金	35,000	資本金	220,000
貸倒引当金	△ 7	新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,054,810
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	964,810
		繰越利益剰余金	964,810
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,404,810
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,404,810
資 産 の 部 合 計	5,225,883	負債及び純資産の部合計	5,225,883

2. 損益計算書

平成26年度 { 平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,764,416
保険料等収入	10,729,681
保険料	5,636,576
再保険収入	5,093,104
回収再保険金	957,295
再保険手数料	3,754,512
再保険返戻金	381,296
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	4,178
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	30,556
経常費用	10,530,400
保険金等支払金	6,673,543
保険金等	1,022,680
解約返戻金	389,571
その他返戻金	4,008
契約者配当金	-
再保険料	5,257,282
責任準備金等繰入額	43,980
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	43,980
資産運用費用	-
事業費	3,811,655
営業費及び一般管理費	3,752,960
税金	3,069
減価償却費	45,593
退職給付引当金繰入額	4,136
役員退職慰労引当金繰入額	5,940
賞与引当金繰入額	△ 44
その他経常費用	1,220
経常利益	234,016
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	234,016
法人税及び住民税	75,284
法人税等調整額	455
法人税等合計	75,739
当期純利益	158,276

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 30,510千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	7,080 千円
短期金銭債務総額	194,021 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	384,068 千円
同上にかかる出再支払備金	347,412 千円
<hr/>	
差引	36,656 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,826,503 千円
同上にかかる出再責任準備金	5,418,648 千円
<hr/>	
差引（イ）	407,855 千円
異常危険準備金（ロ）	83,479 千円
<hr/>	
計（イ+ロ）	491,334 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は34,237千円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、退職給付引当金19,161千円、役員退職慰労引当金7,521千円等であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率は、従来の25.5%から23.9%に引き下げられました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の30.78%から28.85%となります。この税率変更により法人税等調整額は2,290千円増加し、繰延税金資産は同額減少しています。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国貸貸管理 ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	513,709	未払金	175,996
親会社の子会 社	エタニティ 少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契 約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)		共同 保険借	324,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株あたりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は70,240円50銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,404,810千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

- (2) 1株当たりの当期純利益の額は7,913円80銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は158,276千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は20,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。